



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年1月27日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,641	0.1	16,604	5.5	9,976	△1.7
28年3月期第3四半期	51,540	3.9	15,738	6.0	10,149	3.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,619百万円 (58.0%) 28年3月期第3四半期 9,247百万円 (△65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	44.38	—
28年3月期第3四半期	44.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,209,011	269,151	8.0
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 256,728百万円 28年3月期 246,292百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	△2.4	19,700	△6.8	11,800	△9.1	52.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	226,200,000 株	28年3月期	226,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,826,457 株	28年3月期	117,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	224,755,987 株	28年3月期3Q	229,196,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

4. 平成29年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、4.(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)の経営成績について、経常収益は、マイナス金利政策の影響により貸出金利息等が減収となったものの、株式等売却益の増収などから、前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)比1億円増収の516億41百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などから、前第3四半期連結累計期間比7億65百万円減少し、350億36百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比8億66百万円増益の166億4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、店舗の移転等に伴う特別損失等により、前第3四半期連結累計期間比1億73百万円減益の99億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成28年3月31日)比928億円増加し、3兆2,090億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比112億円増加し、2,691億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比668億円増加し、2兆7,740億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比130億円増加し、1兆7,241億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比159億円増加し、1兆790億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(通期)の業績につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました予想と比較して、有価証券利息配当金の増収ならびに与信費用の減少などを見込むことから、業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	67,000	18,000	10,700
今回発表予想	68,500	19,700	11,800

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	52,400	16,600	10,400
今回発表予想	53,900	18,200	11,500

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	216,516	262,503
コールローン及び買入手形	50,097	55,456
買入金銭債権	1,961	1,201
商品有価証券	799	556
有価証券	1,063,127	1,079,088
貸出金	1,711,109	1,724,113
外国為替	2,926	5,490
リース債権及びリース投資資産	27,217	27,769
その他資産	11,259	19,847
有形固定資産	33,665	33,611
無形固定資産	2,900	3,023
退職給付に係る資産	5,851	5,812
繰延税金資産	194	165
支払承諾見返	7,183	7,289
貸倒引当金	△18,668	△16,919
資産の部合計	3,116,141	3,209,011
負債の部		
預金	2,606,223	2,613,730
譲渡性預金	101,003	160,335
コールマネー及び売渡手形	12,545	20,631
債券貸借取引受入担保金	39,928	37,487
借入金	33,969	34,644
外国為替	107	1
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	27,311
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	69	42
退職給付に係る負債	5,493	5,459
役員退職慰労引当金	503	483
睡眠預金払戻損失引当金	584	575
偶発損失引当金	854	871
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,968	17,725
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,289
負債の部合計	2,858,196	2,939,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	145,749
自己株式	△76	△1,107
株主資本合計	177,419	184,327
その他有価証券評価差額金	67,603	70,503
繰延ヘッジ損益	△3,213	△2,691
土地再評価差額金	5,494	5,164
退職給付に係る調整累計額	△1,010	△576
その他の包括利益累計額合計	68,873	72,400
非支配株主持分	11,652	12,422
純資産の部合計	257,945	269,151
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,209,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	51,540	51,641
資金運用収益	32,663	30,860
(うち貸出金利息)	20,602	19,586
(うち有価証券利息配当金)	11,612	10,801
役務取引等収益	6,637	6,741
その他業務収益	10,105	10,618
その他経常収益	2,133	3,421
経常費用	35,802	35,036
資金調達費用	2,025	2,266
(うち預金利息)	590	426
役務取引等費用	1,147	1,170
その他業務費用	8,414	9,011
営業経費	21,816	22,314
その他経常費用	2,397	273
経常利益	15,738	16,604
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	17	1,561
固定資産処分損	14	69
減損損失	2	1,044
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税金等調整前四半期純利益	15,720	15,044
法人税等	5,206	4,536
四半期純利益	10,514	10,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	531
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,149	9,976

② 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,514	10,508
その他の包括利益	△1,267	4,111
その他有価証券評価差額金	△987	3,145
繰延ヘッジ損益	△454	522
退職給付に係る調整額	174	443
四半期包括利益	9,247	14,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,804	13,833
非支配株主に係る四半期包括利益	442	786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第3四半期の損益状況について、コア業務純益は、資金利益がマイナス金利政策の影響により減益となったことから、前年同期比20億80百万円減益の128億80百万円となりました。

経常利益は、実質与信費用が減少したことなどから、同5億27百万円増益の154億28百万円となりました。一方、四半期純利益は、店舗の移転等に伴う特別損失等により、同2億74百万円減益の96億93百万円となりました。

	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	平成29年3月期 通期業績予想
経常収益	40,619	41,476	△ 857	53,900
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	33,451	35,427	△ 1,975	
資金利益	28,609	30,655	△ 2,045	
役務取引等利益	4,727	4,697	30	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	114	74	39	
経費(臨時処理分を除く)	20,571	20,466	105	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,203	15,492	△ 2,289	
コア業務純益	12,880	14,960	△ 2,080	17,400
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 56	56	
業務純益	13,203	15,548	△ 2,345	
うち国債等債券関係損益②	323	531	△ 208	
臨時損益	2,225	△ 646	2,872	
不良債権処理額③	142	2,199	△ 2,056	
個別貸倒引当金繰入額	—	2,094	△ 2,094	
偶発損失引当金繰入額	16	△ 5	21	
その他の債権売却損等	125	109	15	
貸倒引当金戻入益④	56	—	56	
償却債権取立益⑤	617	459	158	
株式等関係損益⑥	2,103	1,081	1,021	
その他の臨時損益	△ 409	11	△ 421	
経常利益	15,428	14,901	527	18,200
特別損益	△ 1,559	△ 17	△ 1,542	
四半期純利益	9,693	9,967	△ 274	11,500
有価証券関係損益(②+⑥)	2,426	1,613	812	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	△ 532	1,683	△ 2,215	

(注) 1. 平成29年3月期通期業績予想は、平成29年1月27日公表数値です。

2. 当第3四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△79百万円)と個別貸倒引当金繰入額(23百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(56百万円)として計上しております。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成27年12月末)比で、個人預金が169億円、法人預金が749億円、公金預金が166億円それぞれ増加し、全体では同1,095億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
預 金 (A)	26,185	833	78	25,351	26,106
譲渡性預金 (B)	1,636	262	593	1,374	1,043
総 預 金 (A)+(B)	27,821	1,095	672	26,726	27,149
うち個人預金	17,911	169	350	17,741	17,560
うち法人預金	7,748	749	493	6,999	7,255
うち公金預金	1,998	166	50	1,831	1,948

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人年金保険等がお客さまの幅広いニーズに対応したことから対前年同期比61億円増加しましたが、投資信託が同81億円減少したことなどから、同73億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
公 共 債	353	△ 53	△ 34	407	388
投 資 信 託	999	△ 81	△ 51	1,080	1,051
個人年金保険等	2,018	61	49	1,957	1,969
合 計	3,372	△ 73	△ 36	3,445	3,408

③ 貸出金の残高

貸出金の残高は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめとして幅広い分野へ積極的な資金供給に努めたことなどから、一般貸出金が前年同期比109億円増加したほか、個人ローンも同19億円増加したことから、同94億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
貸出金(末残)	17,247	94	129	17,153	17,117
一 般 貸 出	12,845	109	209	12,735	12,635
地 公 体 等	1,523	△ 35	△ 91	1,559	1,615
個人ローン	2,878	19	11	2,858	2,866
うち住宅ローン	2,666	△ 3	△ 3	2,669	2,670

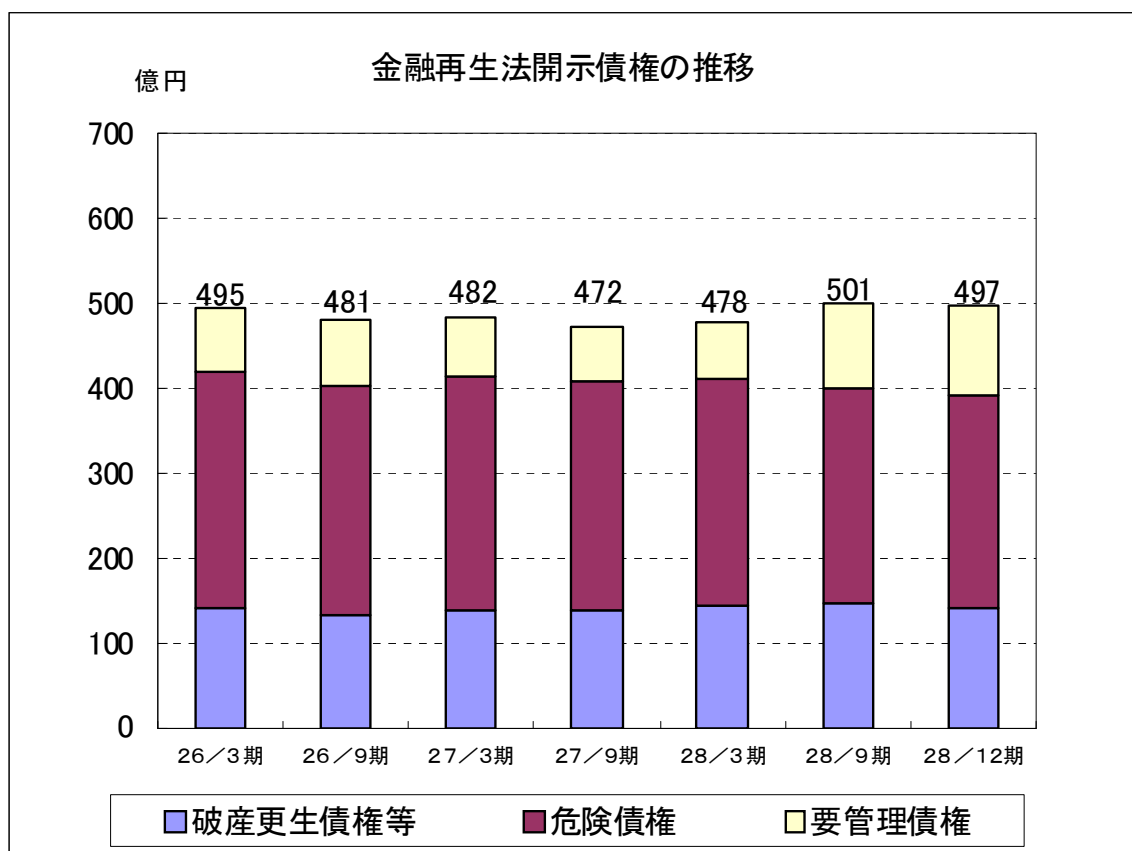
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比 32 億円増加し、497 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同 0.15 ポイント上昇し、2.84%となりました。

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成28年12月末			平成27年12月末		平成28年3月末	
		27年12月末比	28年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	1	△ 5	140		145	
危険債権	250	△ 12	△ 15	262		265	
要管理債権	106	43	38	63		68	
開示債権合計	497	32	19	465		478	
正常債権	16,979	129	142	16,849		16,837	
総与信残高	17,476	161	161	17,315		17,315	
総与信残高比	2.84%	0.15%	0.08%	2.69%		2.76%	



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株式の評価差額は増加しましたが、債券およびその他の有価証券の評価差額が減少したことから、前年同期比 21 億円減少し、1,029 億円の評価益となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
その他有価証券	1,029	△ 21	45	1,051	984
株式	777	14	141	763	635
債券	188	△ 7	△ 63	196	251
その他	63	△ 28	△ 33	91	96

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして幅広い分野へ積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比 179 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.58 ポイント上昇し、84.54%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
中小企業等貸出金残高	14,581	179	177	14,401	14,403
中小企業貸出金残高	11,703	159	166	11,543	11,536
個人ローン残高	2,878	19	11	2,858	2,866
中小企業等貸出金比率	84.54%	0.58%	0.40%	83.96%	84.14%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、関東地区が132億円、関西地区が54億円、それぞれ前年同期比増加となりました。一方、徳島県内が91億円、徳島県以外の中四国地区が2億円、それぞれ減少となりました。

貸出金全体では、前年同期比94億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
徳島県内	10,041	△ 91	△ 103	10,132	10,145
関西地区	3,678	54	108	3,623	3,569
徳島県以外の中四国地区	1,455	△ 2	27	1,457	1,428
関東地区	2,071	132	97	1,939	1,974
合計	17,247	94	129	17,153	17,117

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比82億円減少し、1,116億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成28年12月末	27年12月末比	28年3月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
信用保証協会付融資残高	1,116	△ 82	△ 52	1,199	1,168

以上